

地域雇用創造実現事業終了後の予定及び雇用創造効果に関する調査結果

平成23年8月

【概要】

- 平成22年度末で3年間の実現事業の実施期間が終了する27地域を対象に、事業終了後の予定及び雇用創造効果に関する調査を実施。(7月末)
- 各地域が実施した分野は、農林水産分野(81.4%)及び観光分野(66.6%)の両分野が大半を占めている。(高知市を除いた全地域が両分野又はいずれかの分野に取り組んでいる)
- 実現事業終了後の事業展開の予定は、地元事業主団体(農協・観光協会等)、地域の第三セクター又は再委託事業者など何らかの形で事業を継続して実施とした地域が多い。(全体の85.1%)
- また、終了後の事業展開に伴う雇用創造効果の見込みは、新規雇用数1～6名の地域が70.3%と大半を占めており、次いで7名～9名の地域が7.4%、10名以上の地域も14.8%見られた。
- 終了後の事業展開に対する地域の関係者による支援は、何らかの支援を行うとした地域が81.4%となっており、そのうち事業を継続する団体等に対する補助や生産設備の新規導入など市町村の財政支援による積極的な取組みが全体の44.4%の地域で見られた。
- 事業終了後の評価は、ほぼ全地域において、実現事業は意義のあるものであったと評価を得ている。また、事業展開に関する地域の意見・要望等としては、終了後の事業展開に対する追加の支援、終了後の自立した事業展開(収益性等)を意識した実現事業の取組み、事業実施期間の延長や事業の継続実施、事業展開を十分コーディネートできる地域の人材が必要、等となっている。
- 平成23年度第1次募集から選抜に当たって終了後の計画にも重点を置くよう見直したところであり、引き続き、地域における終了後の自立的な事業展開・雇用創造効果が促進されるよう検討を行うこととする。また、地域の実態をさらに把握するため、事業終了後1年経過時点の状況についても今後調査を行うこととしている。

[調査の概要]

- 平成22年度末で3年間の実現事業の実施期間が終了する27地域を対象に、本年7月末で、事業終了後の予定及び雇用創造効果に関する調査を実施。
- なお、これら地域の初年度となる平成20年度は補正による制度創設年度であり、事業は当年度終わりの2～3月から開始。(事業実施期間は計2年1～2カ月)

[調査の結果]

1 実現事業の実施分野

各地域が実施した各事業分野により分類

○農林水産分野 計 22 地域 (81.4%)

事例：地元農林水産物を活用した新商品の開発・販路開拓、地場產品のブランドアップ・販路拡大、ネットショップシステムの構築・運営 等

○観光分野 計 18 地域 (66.6%)

事例：体験型観光や着地型の旅行商品開発・モニターツアー実施、観光PR・キャンペーンの実施、空き店舗を活用したチャレンジショップの運営 等

○その他

- ・機械系ものづくり分野 (高知市)

事例：地元ものづくり企業の受注拡大・販路開拓 (県外商談会の開催等)

- ・IT分野 (延岡市)

事例：地元中小製造企業におけるITシステムの開発・導入支援

- ・映像ビジネス分野 (札幌市)

事例：映画・テレビドラマ等のロケ誘致活動

2 実現事業終了後の事業展開

事業終了後の各地域の主な事業展開により分類

① 地域の事業主団体 (農協・観光協会等)、第三セクター又は再委託事業者等で事業を継続して実施 計 23 地域 (85.1%)

- ・開発した商品 (プリン) に関するノウハウの提供を受けた地元観光公社で、マヨネーズ型の容器に入れて商品化し製造・販売。地域内外から好評を得て現在月 1 万本・売上額250万円ペースで販売。今後さらに生産・販売を拡大する予定 (天塩町)

- ・再委託先であった第三セクターで事業を継続実施。さらに事業拡大を図るため、関係省庁の補助金も活用しつつ村で木材の生産設備を新規に導入。(西粟倉村)

- ・再委託先であった第三セクターで事業を継続実施。さらに事業実施にあたり市が第三セクターの食品工場等を追加整備。(土佐清水市)

- ・地元観光協会と市で事業を継続実施。これに伴い、市・観光協会で対象労働者等を新規に雇用 (香南市)

② 開発した商品等に関するノウハウを地域の希望する民間事業者等に提供するのみとした地域 1 地域 (3.7%)

③ 対象労働者等が新規に事業を実施 計 3 地域 (11.1%)

- ・パッケージ事業・実現事業に参加し創業したグループ・個人が、ネットワーク組織を形成して活動し、雇用創出。また事業で取り組んだチャレンジショップを活用し、これらグループ・個人による農産加工品等の販売拠点施設として 4 月からオープン (竹田市)

3 2の事業展開に伴う雇用創造効果

終了後の事業展開に伴う地域求職者等の新規雇用見込み数（対象労働者の新規雇用・継続雇用を含む）

- | | |
|---------|----------------|
| ① 10名以上 | 計 4地域 (14.8%) |
| ② 7~9名 | 計 2地域 (7.4%) |
| ③ 4~6名 | 計 9地域 (33.3%) |
| ④ 1~3名 | 計 10地域 (37.0%) |
| ⑤ 予定なし | 計 2地域 (7.4%) |

※新規雇用10名以上は西粟倉村、土佐清水市、須崎市、竹田市、7~9名は五島地域、垂水市

4 2の事業展開に対する地域の関係者による支援

各地域の市町村等による主な支援の取組みにより分類

- ① 市町村による財政支援等 計12地域 (44.4%)
 - ・事業を継続する事業主団体等の人件費・運営費に対し補助
(須崎市、高知市、土佐町)
 - ・事業を展開する団体の施設改修費用に対し補助 (天塩町)
 - ・地元観光協会に事業の継続運営 (チャレンジショップ等) を委託
(西臼杵地域)
 - ・市で対象労働者を雇用し、一部事業を継続実施 (香南市、高知市)
 - ・事業を継続する第三セクターの事業拡大を図るため、関係省庁の補助金も活用しつつ生産設備を新規に導入。共有の森ファンドの創設。(西粟倉村)
 - ・市において新たに地域の共同加工施設を整備 (竹田市、土佐清水市)
- ② 事業を展開する民間事業者等に対し、市町村等において、関係機関と連携した製造技術指導やアンテナショップ等での販売支援、観光PR等の支援を実施。
計10地域 (37.0%)
- ③ 予定なし 計5地域 (18.5%)

5 実現事業の実施形態の分類

- ① 官民連携型 (西粟倉村 他10地域)
- ② 行政主導型 (土佐清水市 他12地域)
- ③ 民間主導型 (那霸市 他2地域)

6 事業終了後の事業展開に関する地域の意見・要望等

終了後の事業展開に関する地域の意見・要望等（主なもの）

- ① 終了後の事業展開に対する追加の支援 計6地域
- ② 終了後の自立した事業展開（収益性等）を意識した実現事業の取組み
計5地域
- ③ 事業実施期間の延長や事業の継続実施 計4地域
- ④ 事業展開を十分コーディネートできる地域の人材の存在・育成が必要
計3地域
- ⑤ 委託期間中の協議会（再委託業者）による収益事業を可能にすること
計2地域

地域雇用創造実現事業終了後の状況について

地域雇用創造実現事業(以下「実現事業」という。)については平成20年度より開始され、平成22年度をもって終了した地域は27地域である。そのうち、7月末時点の調査において実現事業終了後も何らかの形で事業継続されている地域は26地域である。

また、実現事業の対象労働者は実現事業終了時点で27地域に131人おり、そのうち、引き続き協議会等で継続雇用された対象労働者は77人、創業した対象労働者は2人の計79人。実現事業の波及的効果による新規雇用(創出)数は93人である。(7月末時点調査)

なお、プラスαの波及的効果として、高知市、土佐清水市、西粟倉村において合計168人(見込含む)の雇用創出があった。

◎ 事業終了地域(委託期間 H20~22年度) : 27地域

調査月	事業継続(※1)	未定
3月末	25	2

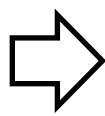


調査月	事業継続(※1)	事業継続無
7月末	26	1

(※1) 協議会において引き続き事業実施、あるいは第三セクターや民間企業等に移譲して実施 等

◎ 事業終了後の対象労働者の状況

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
3月末	継続雇用数	64	25地域
	創業数	3	3地域
	計	67	(※3)



調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
7月末	継続雇用数	77	26地域
	創業数	2(3(※2))	2(3)地域
	計	79(80)	(※3)

(※2) 3月末時点の速報値において、創業数3名だったが、うち1名については創業開始が予定より遅れ、7月末時点創業準備中

(※3) 地域については重複するため、事業終了地域である27地域と一致しない。

◎ 実現事業の波及的効果の状況

調査月	新規雇用(創出)数	人数	備考
3月末	新規雇用(創出)数	20	7地域



調査月	新規雇用(創出)数	人数	備考
7月末	新規雇用(創出)数	93(※4)	9地域

(※4) プラスαの波及的効果として高知市、土佐清水市、西粟倉

村において合計168人の雇用創出(見込含む)あり